

令和2年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,794,740	固定負債	8,005,968
有形固定資産	23,209,908	地方債	6,657,595
事業用資産	11,019,360	長期未払金	-
土地	3,827,780	退職手当引当金	1,324,968
立木竹	-	損失補償等引当金	1,423
建物	13,773,577	その他	21,982
建物減価償却累計額	-7,122,044	流動負債	640,353
工作物	1,012,506	1年内償還予定地方債	538,960
工作物減価償却累計額	-507,710	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,128
航空機	-	預り金	6,265
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,646,321
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,251	固定資産等形成分	26,933,926
インフラ資産	11,874,089	余剰分(不足分)	-8,136,325
土地	880,348		
建物	15,434		
建物減価償却累計額	-8,001		
工作物	33,037,490		
工作物減価償却累計額	-22,060,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,241		
物品	605,233		
物品減価償却累計額	-288,773		
無形固定資産	2,552		
ソフトウェア	2,552		
その他	0		
投資その他の資産	2,582,280		
投資及び出資金	989,598		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	909,575		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,724		
長期貸付金	1,258		
基金	1,526,853		
減債基金	-		
その他	1,526,853		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,153		
流動資産	1,649,182		
現金預金	485,681		
未収金	26,577		
短期貸付金	60		
基金	1,139,126		
財政調整基金	975,030		
減債基金	164,096		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,262		
資産合計	27,443,922	純資産合計	18,797,601
		負債及び純資産合計	27,443,922

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 一般会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,048,270
業務費用	4,066,052
人件費	1,451,315
職員給与費	1,217,999
賞与等引当金繰入額	95,128
退職手当引当金繰入額	25,229
その他	112,959
物件費等	2,540,502
物件費	1,354,311
維持補修費	80,363
減価償却費	1,105,829
その他	-
その他の業務費用	74,235
支払利息	39,734
徴収不能引当金繰入額	6,156
その他	28,345
移転費用	5,982,218
補助金等	4,048,121
社会保障給付	944,411
他会計への繰出金	975,833
その他	13,853
経常収益	248,980
使用料及び手数料	29,600
その他	219,380
純経常行政コスト	9,799,290
臨時損失	6,634
災害復旧事業費	856
資産除売却損	3,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,423
その他	380
臨時利益	11,882
資産売却益	11,882
その他	-
純行政コスト	9,794,042

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,060,638	27,387,730	-8,327,092	
純行政コスト(△)	-9,794,042		-9,794,042	
財源	9,548,011		9,548,011	
税収等	5,397,649		5,397,649	
国県等補助金	4,150,362		4,150,362	
本年度差額	-246,031		-246,031	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-436,797	436,797	
有形固定資産等の減少		446,832	-446,832	
貸付金・基金等の増加		-1,134,705	1,134,705	
貸付金・基金等の減少		253,795	-253,795	
資産評価差額		-2,720	2,720	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-17,007	-17,007		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-263,037	-453,804	190,767	
本年度末純資産残高	18,797,601	26,933,926	-8,136,325	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,905,659
業務費用支出	2,923,441
人件費支出	1,424,192
物件費等支出	1,434,673
支払利息支出	39,734
その他の支出	24,842
移転費用支出	5,982,218
補助金等支出	4,048,121
社会保障給付支出	944,411
他会計への繰出支出	975,833
その他の支出	13,853
業務収入	9,725,762
税込等収入	5,402,143
国県等補助金収入	4,074,610
使用料及び手数料収入	29,600
その他の収入	219,409
臨時支出	856
災害復旧事業費支出	856
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	819,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	921,593
公共施設等整備費支出	446,832
基金積立金支出	468,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	333,562
国県等補助金収入	75,752
基金取崩収入	214,966
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	36,784
その他の収入	-
投資活動収支	-588,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	529,292
地方債償還支出	524,645
その他の支出	4,647
財務活動収入	448,432
地方債発行収入	448,432
その他の収入	-
財務活動収支	-80,860
本年度資金収支額	150,355
前年度末資金残高	329,060
本年度末資金残高	479,415
前年度末歳計外現金残高	362
本年度歳計外現金増減額	5,904
本年度末歳計外現金残高	6,265
本年度末現金預金残高	485,681

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円
合計	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円

(5) 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.0	%
将来負担比率	61.2	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	240,121	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

① 可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

— 千円

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,196,556 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,986,598 千円となっております。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,050,368 千円

- ⑥ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	5,412,097 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	611,818 千円
ハ.	将来負担額	13,364,922 千円
ニ.	充当可能基金額	2,899,900 千円
ホ.	特定財源見込額	— 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	7,523,458 千円

- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

21,982 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

524,744 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,836,816 千円	10,357,401 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲329,060 千円	－千円
資金収支計算書	10,507,756 千円	10,357,401 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	819,247 千円
減価償却費	▲1,105,829 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	▲320 千円
退職手当引当金の増減額	▲25,229 千円
賞与引当金の増減額	▲1,894 千円
未収金の増減額	▲13,862 千円
固定資産除売却損益	7,907 千円
資本的国県等補助金等	75,752 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲1,803 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲246,031 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

有形固定資産の交換により新たに計上した資産の額	0	千円
無償取得	48	千円
無償譲渡	▲16,993	千円
勘定科目変更による評価替え（事業用土地⇒インフラ土地）	▲62	千円

令和2年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,699,328	固定負債	13,148,459
有形固定資産	33,538,606	地方債	11,461,856
事業用資産	11,019,360	長期未払金	-
土地	3,827,780	退職手当引当金	1,437,783
立木竹	-	損失補償等引当金	1,423
建物	13,773,577	その他	247,397
建物減価償却累計額	-7,122,044	流動負債	1,048,557
工作物	1,012,506	1年内償還予定地方債	875,991
工作物減価償却累計額	-507,710	未払金	54,226
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,830
航空機	-	預り金	6,265
航空機減価償却累計額	-	その他	1,245
その他	-	負債合計	14,197,016
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,251	固定資産等形成分	36,955,179
インフラ資産	22,005,463	余剰分(不足分)	-11,026,124
土地	1,326,945		
建物	3,584,750		
建物減価償却累計額	-1,911,614		
工作物	47,724,219		
工作物減価償却累計額	-28,939,266		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	220,428		
物品	1,447,433		
物品減価償却累計額	-933,649		
無形固定資産	3,023		
ソフトウェア	2,552		
その他	471		
投資その他の資産	2,157,699		
投資及び出資金	81,624		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	1,601		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	196,755		
長期貸付金	1,258		
基金	1,894,924		
減債基金	-		
その他	1,894,924		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,863		
流動資産	4,426,742		
現金預金	2,653,795		
未収金	91,369		
短期貸付金	60		
基金	1,255,791		
財政調整基金	975,030		
減債基金	280,761		
棚卸資産	432,764		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-8,311	純資産合計	25,929,054
資産合計	40,126,070	負債及び純資産合計	40,126,070

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,688,804
業務費用	5,123,863
人件費	1,629,384
職員給与費	1,405,828
賞与等引当金繰入額	110,830
退職手当引当金繰入額	-3,523
その他	116,249
物件費等	3,302,785
物件費	1,694,563
維持補修費	107,686
減価償却費	1,500,537
その他	-
その他の業務費用	191,693
支払利息	118,354
徴収不能引当金繰入額	19,370
その他	53,969
移転費用	9,564,941
補助金等	8,590,959
社会保障給付	944,571
他会計への繰出金	-
その他	29,411
経常収益	825,095
使用料及び手数料	571,729
その他	253,366
純経常行政コスト	13,863,708
臨時損失	9,028
災害復旧事業費	856
資産除売却損	3,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,423
その他	2,773
臨時利益	11,882
資産売却益	11,882
その他	-
純行政コスト	13,860,854

3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	25,929,168	37,577,209	-11,648,041	
純行政コスト(△)	-13,860,854		-13,860,854	
財源	13,877,073		13,877,073	
税収等	7,225,645		7,225,645	
国県等補助金	6,651,427		6,651,427	
本年度差額	16,219		16,219	
固定資産等の変動(内部変動)		-605,024	605,024	
有形固定資産等の増加		651,458	-651,458	
有形固定資産等の減少		-1,533,578	1,533,578	
貸付金・基金等の増加		303,833	-303,833	
貸付金・基金等の減少		-26,737	26,737	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-17,007	-17,007		
その他	673	-	673	
本年度純資産変動額	-114	-622,031	621,917	
本年度末純資産残高	25,929,054	36,955,179	-11,026,124	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 全体会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,150,343
業務費用支出	3,585,402
人件費支出	1,629,553
物件費等支出	1,805,460
支払利息支出	118,354
その他の支出	32,034
移転費用支出	9,564,941
補助金等支出	8,590,959
社会保障給付支出	944,571
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,411
業務収入	14,550,936
税込等収入	7,231,987
国県等補助金収入	6,494,476
使用料及び手数料収入	569,689
その他の収入	254,784
臨時支出	856
災害復旧事業費支出	856
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,399,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,193,515
公共施設等整備費支出	651,458
基金積立金支出	536,057
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	420,251
国県等補助金収入	140,464
基金取崩収入	236,943
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	36,784
その他の収入	-
投資活動収支	-773,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	853,671
地方債償還支出	849,024
その他の支出	4,647
財務活動収入	601,232
地方債発行収入	601,232
その他の収入	-
財務活動収支	-252,439
本年度資金収支額	374,034
前年度末資金残高	2,273,496
本年度末資金残高	2,647,530
前年度末歳計外現金残高	362
本年度歳計外現金増減額	5,904
本年度末歳計外現金残高	6,265
本年度末現金預金残高	2,653,795

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 全体会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース資産）……………定額法

リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円
合計	－ 千円	1,423 千円	214,778 千円	216,201 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

農業集落排水事業特別会計において、過年度の建設仮勘定（インフラ資産）の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定（インフラ資産）が 2,393 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

5. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) ー 千円

繰越明許費

(一般会計) 240,121 千円

(八千代町下水道事業特別会計) 7,770 千円

事故繰越額

(一般会計) ー 千円

6. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441 千円	(69,441 千円)
土地	69,441 千円	(69,441 千円)
立木竹	ー 千円	(ー 千円)
建物	ー 千円	(ー 千円)
工作物	ー 千円	(ー 千円)
船舶	ー 千円	(ー 千円)
浮標等	ー 千円	(ー 千円)
航空機	ー 千円	(ー 千円)
その他	ー 千円	(ー 千円)
インフラ資産	ー 千円	(ー 千円)
土地	ー 千円	(ー 千円)
建物	ー 千円	(ー 千円)
工作物	ー 千円	(ー 千円)
その他	ー 千円	(ー 千円)
物品	ー 千円	(ー 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。